

議案第12号

つくばみらい市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

つくばみらい市職員の育児休業等に関する条例（平成22年つくばみらい市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第2条第3号ア中（ア）を削り、同号ア（イ）中「引き続き」を「引き続いて任命権者を同じくする職に」に改め、同号ア（イ）を同号ア（ア）とし、同号ア（ウ）を同号ア（イ）とする。

第17条第2号中「次のいずれにも該当する」を「勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める」に改め、同号ア及びイを削る。

第21条を第23条とし、第20条の次に次の2条を加える。

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第21条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第22条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1） 職員に対する育児休業に係る研修の実施
- （2） 育児休業に関する相談体制の整備
- （3） その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月28日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 印

提案理由

国家公務員の育児休業等に関する制度の改正に伴い、国家公務員との権衡を踏まえ、条例の一部を改正するものです。

つくばみらい市職員の育児休業等に関する条例(平成22年つくばみらい市条例第21号)新旧対照表

改正案	現行
<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 次のいずれかに該当する会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員をいう。以下同じ。)以外の会計年度任用職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する会計年度任用職員 (削る)</p> <p><u>(ア) その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6箇月に達する日(第2条の3第3号において「1歳6箇月到達日」という。)までに、その任期(任期が更新される場合にあつては、更新後のもの)が満了すること及び引き続き任命権者を同じくする職に採用されることが明らかでない会計年度任用職員</u></p> <p><u>(イ) 勤務日の日数を考慮して規則で定める会計年度任用職員</u></p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第17条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げ</p>	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 次のいずれかに該当する会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員をいう。以下同じ。)以外の会計年度任用職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する会計年度任用職員</p> <p><u>(ア) 会計年度任用職員として引き続き在職した期間が1年以上である会計年度任用職員</u></p> <p><u>(イ) その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6箇月に達する日(第2条の3第3号において「1歳6箇月到達日」という。)までに、その任期(任期が更新される場合にあつては、更新後のもの)が満了すること及び引き続き</u> 採 用されることが明らかでない会計年度任用職員</p> <p><u>(ウ) 勤務日の日数を考慮して規則で定める会計年度任用職員</u></p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第17条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げ</p>

る職員とする。

(1) (略)

(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める会計年度任用職員以外の会計年度任用職員

(削る)

(削る)

(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)

第21条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第22条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施

(2) 育児休業に関する相談体制の整備

(3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

る職員とする。

(1) (略)

(2) 次のいずれにも該当する

会計年度任用職員以外の会計年度任用職員

ア 会計年度任用職員として引き続き在職した期間が1年以上である会計年度任用職員

イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める会計年度任用職員

(新設)

(新設)

(委任)

第23条 (略)

(委任)

第21条 (略)